

これまでの中央教育審議会総会及び  
中央教育審議会生涯学習分科会における主な御意見

**第一 関係者の連携と住民の主体的な参画による新しい地域づくりに向けた  
学習・活動の在り方**

- 社会教育主事が「学びのオーガナイザー」として中核となつていただくことは大変意義のあることだが、一方で、様々な分野の中に活性化のオーガナイズやファシリテーションができるような人をどう育て、見つけ出し、支えて前へ進めていくかということがとても重要。また、オーガナイザーを支える、活動の担い手・支え手となる人材の育成が必要。
- 社会教育主事の専門性と、社会教育の実践者・ファシリテーターの専門性とは違いがあるのではないか。学習プログラムの作成や、学習プログラムの熟度を上げていくことが社会教育主事の専門性であり、プログラムを実際に適用して現場で学びや活動を生み出す実践者・ファシリテーターの役割とは違いがあるのではないか。
- 社会教育委員の活用についても是非盛り込んでもらいたい。その際、地域社会だけでなく、学校教育にもしっかりと入り込むべき。
- 社会教育委員についても、ファシリテートやディスカッションの導き方を知っているとといった能力が必要ではないか。様々な意見をまとめて創造的なものにしていくことに加え、そのようなコミュニケーションから生まれるきずなや気づき等が地域活性化やまちおこし、まちづくりにもつながるのではないか。
- 「学びのオーガナイザー」には社会教育士を含めていくべき。社会教育士は任用資格ではないので、民間や行政の職員等多様な方々が資格を持って地域に点在することになる。その人たちをつなぐことで、地域づくり、課題解決に資する動きを作ることができる。また、できるだけ早く、質・量ともに高め、広げていくことが重要。
- 職員の多くに公民館主事の経験を積ませている地方公共団体では、職員に教育的目線や地域課題への当事者目線が養われている。このような視点は、今後、行政の職員にはどのような部署でも求められるのではないか。そういつ

た意味で、社会教育士のような仕組みを行政の中にしっかりと位置付けることが重要。指揮命令系統がしっかりした行政の組織を横につないでいく、スタッフ組織をどう組み込むかが課題だが、社会教育士の活用が1つの手法となるのではないか。

- 地域課題解決においては、学校教育と社会との連携が非常に重要。発達段階に応じて学ぶべきことは違ってくる。小学生はふるさとの歴史やよさを知る、中学校は地域の課題をとらえ解決方策を考える、高校生は解決に向けて実際に動く、そうした点で地域との関連を作らなければいけない。子供たちにとっては、学んだことを社会に対して返す出口にもなり、キャリア観や主権者意識、当事者意識の醸成にもつながる。また、世代間交流が生まれることにより、地域コミュニティの維持にもつながっていく。更には、このような取組により、地域課題はグローバルにつながっていることを実感することにつながる。
- 学校と地域を結ぶ「学びのオーガナイザー」は職員室にいるべき。地域側にはなかなか学校教育に入り込めない。役割は二つ、一つは学びのオーガナイズ、もう一つは先生方の働き方改革の支援。学びのオーガナイズについては、①総合学習等の学習のコーディネート、②職場体験のコーディネート、③放課後プログラムのコーディネート。働き方改革については、①給食指導、②先生方のインプットの手伝い、留学や他校への研修プログラムを行う際の手伝いができないか。③地域に先生方、学校側がアウトプットしていくお手伝いができないか、学校側の成果を地域に理解してもらえそうな場を作っていくこと。
- 学校施設をそのまま活用して、市民参加型の活動を行うと、参加者の満足度が高いことに加え、子供たちの実情にも目が向く。そのようなことを実感すると、自分も地域のために活動したいという思いも湧くという事例がある。学校を子供や大人の学びに活用する取組が、地域活性化にもつながるのではないか。
- 「地域課題解決」に参加するのはハードルが高い。このような公益性の高い活動に住民を巻き込むには、子供、学校、教育を入口とするのが良いのではないか。島根県の場合、家庭支援や家庭教育支援から始め、その次に地域課題解決に向かう。
- 子供こそが地域活性化の起爆剤であり、子供たちを地域の担い手として巻き

込んでいくことが必要。

- 高校生や大学生を地域の課題解決への参画を促すことについて検討を進めていくべきだが、高校生や大学生は非常に忙しく、やりたくても取り組めない場合があるので、学校教育と連動させる必要がある。地域でのボランティア活動を必須化し、単位としていくことを進められないか。国際バカロレアのCAS (Creativity, Action, Service) では学校の外で奉仕をしたり、あるいは創造的な活動をするのが必須であり、参考になる。
- 受けた教育を社会に還元することの意義は非常に大きい。そのためには、地域の課題解決の取組に高校生や大学生を巻き込むのは大変重要。地域に住んでいる高校生・大学生はもちろん、大都会で学んでいる高校生・大学生が都会の課題解決に組み込まれていくことも重要。
- 検討の視点の中に大学・大学生の問題が入っているのは時代を反映している。自治体や地域から、大学生の地域志向・地域へのコミットが非常に深くなったという強い印象が出ている。一方で、衰弱しながら頑張っているようなところがあるので、5年間のCOC事業の成果を是非この中に組み込んでもらいたい。
- 地域課題の解決に向けた一貫した学びのプロセスが必要であり、学校との連携は不可欠。総合的な学習の時間を教育課程の中で一貫してつないでいくために、都道府県教育委員会と市町村教育委員会がうまく連携をとり、それが大学教育のCOCプランにつながる構想がうまく展開していくと良い。
- 子供や若者を社会の主人公にするのは学校教育の社会科だけでは不可能であり、社会の中であらゆる部署が子供たちの声を聞き、子供に行動を促し、その発言・行動が実際に彼らの環境を変えようという実感を持たせる取組を行うことが必要。意思決定に参画しながら彼らを育て、主人公としていくということを言葉で表示しないとこの状況は変わらない。学校だけではだめで、公民館だけでもなく、企業も含めてあらゆるところが子供たちを主権者として育てるために、彼らの権利行使をきちんとスローガンに掲げることが重要。また、このようなことがひいてはアントレプレナーシップや地域人としての生き方等に良い影響を与える。
- 子供たちが学びを生かして体験の中でそれを具現化、実装化する経験をしていく仕組みをたくさん作っていけばより生産性は上がるのではないかと。また、

生産性向上という観点では、学校教育と社会教育の中でKJ法、バズセッション、ワールドカフェなどのノウハウをきちんと教えるべき。

- 施設について強く書かれているが、数多く存在する社会教育関係団体や人をいかに育て、活用するかを考えなければ、しっかりした議論にならないのではないか。数十年ぶりに社会教育にスポットが当たっているこのチャンスを捉えて、人・施設・行政との連携等々しっかり議論していきたい。
- 地域のNPO法人等の団体は設立しても10年程度で高齢化していくのが実情であり、継続や引き継ぎが課題。うまくいっているところは数年ごとに世代交代があり、OBがしっかりと支えている。各地の好事例を拾い上げながら、その極意を広げていくことが大切。
- 趣味や仕事等複数のコミュニティをうまくつなぎ、組織化する力を発揮する人を地域に多数養成していくことは、これからの地域活性化の決め手になる。地域での活躍が働き方改革の出口の一つと位置付けられると良い。
- 注目すべきは地域おこし協力隊、ネットワークを作るのには非常に適任。社会教育士の勉強もしてもらい、彼らをうまくこの仕組みの中で活用していくことが重要。女性の活躍も重要。
- 地域課題解決には地場産業を興していく視点が重要。卒業生の多くが地元に残る短大や専修学校はいわば地場産業。地域の活性化や地域づくりに人材の定着の観点から貢献できるので、専修学校の活用・連携も考えていただきたい。
- 人口減少の中で、地元の産業が人手不足になっても、地元から地場産業に就職する人が少なく、なかなか人手不足が解消できないという課題がある。学校教育において就業体験等が行われているが、社会教育の中にもこの課題を解決するヒントがあるのではないか。
- 社会教育と地元の経済界・企業との連携に当たっては、地域学校協働活動のように学校と連携することによって、子供たちは学力を身につけることができる上に、地域で自分たちが大事にされているという感覚を持つことができるのではないか。結果として、将来地元に戻る者も増えるのではないか。
- 地域課題解決学習という明確な概念を掲げているのは大変重要。年齢に関わ

りなく、様々な学びが行われているが、地域課題の解決に結びつけるには、中間の仕組みをどのように作るかが重要。学んでいる人々の状況を取りまとめて、人材として整理して、地域課題解決につなげている例は非常に少なく、漫然と学び続けている状況が多く見られる。学んだことを生かす意欲が高い人々が、どう生かせば良いかの例が無い。自治体や企業・団体と連携するような仕組みを作ることで、大学としての生涯学習機能を果たすことができるのではないか。これはこの課題において全ての面に関わってくると思う。

- 地域課題解決に学習のプロセスを入れるというのは良い考え方だと思う。様々な課題について、「学ぶ」という観点から一度棚卸しをすれば、地域課題が明確化し、施設や教育機関が担うべき役割を見直すことで、新たな社会教育の姿が見えてくるのではないか。
- 「地域課題解決」は非常に難しいが、危機感をあおりすぎるとその重圧で、市民が身動きできなくなる。将来展望を開いていくということをポジティブな表現で「魅力化」と表現することも考えられるのではないか。
- 自分たちで街の運営をしていくための活動拠点となる公民館が今後必要になる。そのようなことを通して、地域ごとの小さな「社会」を多数形成し、社会の基盤を整備していくことが必要。その際、公民館は教育委員会だけのものとせず、外縁を広げていくことも必要。市民の側も、学習や教育について、分配を求めるのではなく、むしろ自ら創造し、作り出していくことが必要。
- 何か足りないということがあまり強く感じられない現代においては、誰かのために何かをしたいが何をして良いか分からないという、社会教育の芽生えがある人たちに対して一步を踏み出す後押しをするためには、どのような参加の方法があるかを多数示す必要があるのではないか。
- 課題解決フローを作って広めていくことをしてみてもどうか。成功事例の浸透方策と、新規フローの作成と浸透方策の2点がある。成功事例の枠組みでは、課題、解決施策、評価、改善のPDCAサイクルを回す一連の流れがある中で、地域課題のパターン化、課題に対する成功モデルを集めて、成功要因分析と、どういう評価軸を持っていけばうまくいきそうなのかというのが判断できるレベルまで項目を落とし込んだ導入モデル(主導者は誰で場所はどこを使い、お金はどうするか)の整理をしていく。改善のPDCAは改善モデルとか中間チェック会とか事例共有会というようなことの枠組みを用意すると、どこかの地域で成功したものが別の場所で転用できそうだと、となり、その仕組みが浸

透することで様々な地域課題が解決していくような仕組みができるのではないか。

- それぞれが置かれた課題を解決するには、あらゆる施設を活用しつつ、住民が自らアクションする必要がある。さらに、それをすくい上げる行政の役割が必要。行政の部局を超えて、子どもから高齢者までが置かれている課題をいかに解決するかが必要。必要なのは、人と人を結びつけていくことや、熟議。行政機関と他機関・団体のコラボレーションには様々な可能性がある。
- 社会教育というのは地域において空気のようなもの。無くなって初めて気づく。福岡県で災害があったが、公民館活動が盛んなある地域では、地域のつながりが強く、テレビのインタビューに出てくる方々は皆さん温和だった。そういう意味でも社会教育は大事であるが、多様な人々が対象で、生活そのものなので、行政的に整理していくのは学校教育行政と比べて難しい。今回はできるだけ具体的に、焦点を絞って議論すると良いのではないか。例えば、社会教育士の活用や学校地域協働活動が真に面として機能するためにはどのような留意事項があるのか、一方で概念整理をするとともに、もう一方で具体の施策を提言できると良いのではないか。
- 戦後の社会教育活動と、現在、我々が取り組んでいることについて、共通点や相違点を歴史に学んでいく視点が必要ではないか。社会教育に関する様々な概念について、その歴史や概念を整理していく視点が必要ではないか。
- 社会教育では、一足飛びに答えに飛びつくのではなく、プロセスを丁寧に考えることが重要。ゼロから1を生み出すことに十分時間をかけることで、参加者に、自らの主体的な課題であるとの意識が生まれる。活動を生もうと無理をするのではなく、気づきに十分時間をかけることによって、かえって本物の活動につながるのではないか。
- 各省庁が実施している地域コミュニティの維持発展のための施策も、公民館がしっかりしているところではうまく機能するが、社会教育があまりうまくいっていないところでは機能しない実態がある。そのため、他の行政分野から社会教育や教育委員会と連携したいというニーズがある。これを踏まえると、コミュニティをベースに社会関係を作っていく必要があると思われる。
- 人口減少、人口構造の大変革の中で、社会教育がどうあるべきかをしっかり考える必要がある。また、子供たちだけでなく、全世代型の教育を考えてい

かないと、リタイヤした後で地域に定着していくことができない。その中で、社会教育施設を様々な形で活用することが必要。医療・介護を例にとると、需給バランスが崩れているという問題をIoTで乗り越えようとしている。教育と医療がない地域は人が住めないところになってしまう。もう一つの課題は、大都会での人口移動。18歳くらいで都市に出て、地方に戻らないという課題も国全体としては大きな課題である。

- 広義の「学び」とコミュニティ活動をどう融合するかという視点は重要。この観点では、資金が調達できないと循環していかない。地域で子供を育てる取組や、学校と地域、学校とお寺等々が連携するなど、地域活性化のために学びとコミュニティを融合させる好事例があると思う。そういったものを拾い上げた上で視点を整理する必要があるのでは。
- 人口減少地域における課題解決という視点も重要だが、大都市自体が大都市以外の地域から来た人々の暮らす場所で、地域コミュニティの不足・孤立化という課題を抱えている。また、大都市部でも伝統的に地域との連携を重視しているところもある。この議論を大都市と地方の対立というような視点で捉えるのではなく、地域コミュニティの維持発展が大都市にとっても重要という視点で議論してほしい。
- 若者たちの移動は、仕事の有無ではなく、受入れられるか、自分たちが認められるかどうかで決めていることや、人の健康問題に孤立・孤独が作用していることが分かってきている。また、介護・福祉も専門家が提供する福祉・医療ではなく、寄り添う福祉に変えていく必要が指摘されており、こうした問題について、関係性の概念から捉え直されつつある。コミュニティの持続というのは、政策的な問題はもちろん、生きる意欲や持続させる意欲の問題であるという議論もある。
- 社会教育には個人の要望と社会の要請に応える両側面がある。課題解決学習が重要というのは同感であるが、社会教育というのは成人にとっては公教育の一環であって、学習者の要望と地域の課題解決がどのような位置関係にあるのかを丁寧に説明する必要がある。課題解決学習は重要ではあるが、学習である以上、学習者の主体性が重要であり、学習者の要望を踏まえながら、地域課題解決学習に位置づけることが必要。社会教育がこのように新たな仕組み作りをしようとするのであれば、PDCAに位置づけ、評価していくことになるが、定量的評価になじむものとなじまないものがある。定性的評価の在り方をどうするかということに関連してくると思う。社会教育の多様性と特

質という面も含めて、丁寧に議論していく必要がある。

- 現代的課題に応える社会教育というだけでなく、住民の自主性・自発性の尊重、楽しい仕掛けづくり、多世代の交流といったものをベースに置きながら深刻になってくる社会教育の課題を解決しなければならない。
- Society5.0においては、人間的な出会いやつながりの場が重要。学びの意欲は、自身の能力が伸びるといったこともあるが、むしろ同じような志向の友人ができるといったことからもたらされる。
- ニーズは個人のもと言われるが、実際には人と人との関係性から生まれてくる。その意味で、やはり、関係性を重要視していく必要があるのではないか。
- 人を集団としてではなく、個人として捉え、関係の中で捉えていくことによって、相互承認や自立、信頼感を社会に作る事が求められていくのではないか。
- 住民たちが、顔が見える範囲の小さな「社会」を多数形成し、その中で楽しさをベースとした学びや活動を組織していくことによって、社会の安定性を増していく必要があるのではないか。その際、社会教育主事や社会教育士といった専門職の役割が重要になる。最終的には、行政が住民を信頼して住民自治を振興していくような在り方によっていく必要があるのではないか。
- 人口減少の中では、一人一人の力を最大化するような教育や学習の社会的条件を作ることが重要。多様な拠点の中で様々な関係性が生まれ、そこに一人一人の人間が参加する仕組みを考えていくときに、大学や地域の社会教育など、様々なツールがある。これを今の行政組織の中で、教育委員会や首長部局との相対的な独立性のもとでどのように考えるかということをも明らかにする必要があるため、教育委員会制度や文部科学省自身の役割についても議論する必要があるのではないか。
- 教育委員会や文部科学省の範囲内だけで考えるのではなく、関係省庁、国を挙げて社会教育を盛り上げる必要があるのではないか。関係省庁としっかりと連携していく前提で議論する必要がある。

○いわゆる社会教育の分野以外の、若者支援、子供の貧困対策等の分野では、



社会教育を体系的に学んだ方が中心となるのではなく、様々な方が地域課題の解決のためにアイデアを出していくうちに活動ができあがっていくという事例が多くある。このような新しいタイプの活動と、社会教育とは何かをしっかりと整理した形での活動の位置づけをどのように整理すれば良いかというのは重要な課題ではないか。

### (ヒアリングにおける意見)

- 子供が与えるメッセージというのは非常に大きい。社会教育の効果を上げるためには、学校における教員、子供、保護者に対してどのようなボールを投げられるか、そこで何ができるか、学校における社会教育をどのように展開するかが重要。
- 実際の協働先となる団体と普段からやり取りがある市町村（特に地方の中核市くらいの規模の都市）とも議論していくことが必要ではないか。
- 社会教育の中には「体験・交流」というキーワードがあるが、これをビジネス化したモデルとすることも重要。
- 中小企業では、人的体制や勤務時間等の関係で、集合的な基本研修を行うことが不可能なことが多い。そのような場合、社会教育の場に研修派遣することも考えられるのではないか。
- 生きがいづくりとしての社会教育が自分の雇用にもつながることで、働きがいと生きがいの両方を得ることができるのではないか。中小企業としても、社会教育で培ってきたものをもった即戦力が入ってくることによって、活性化していくのではないか。
- 社会教育と企業との連携に当たっては、企業側のニーズを理解・分析し、お互いにメリットのある関係を提示することが必要。
- 何か事業を行い、楽しそうな様子を情報発信し続けていると、企画を持った人たちが集まり、どんどん活動の輪が広がっていく。
- 社会教育を体系的に学んでいなくても、学びが社会生活の中で多様にあるというのは感じている。実践の中に学びはたくさんあるが、それを仕掛ける側が意識しているかどうか重要。実践の中にある学びをキャッチして次につなげていくことが社会教育主事やコーディネーターに求められているのでは

ないか。

## **第二 公民館、図書館、博物館等の社会教育施設に求められる役割**

- 人口140人のための公民館もあれば2万人のための公民館もあり、両者では必要性そのものが全く違う。140人の地域の公民館は、地域そのものの存続のためにどれだけ公民館機能が生かされるかが切迫した課題。公民館での営利活動は禁止されているが、その地域にとっては自分たちのなりわいを立てていく取組こそが求められている。公民館・地域によって必要性が違うことを十分議論し、例えば地域おこし協力隊が中心となる公民館があってもいいし、全く異なる運営形態の下に取り組める公民館があってもいい。そうしたことを十分検討していく必要がある。
- 将来、電子図書館が普及すれば、実際に本を各地域に置いておくという必要もなくなる中で、図書館は、新たな本との出会いや他者と共感するような場となり、ソフト型・イベント型の施設になるのではないか。そうなると、公民館や博物館等と複合化していく可能性が高くなるのではないか。このように、電子化が起こるという視点は検討に当たって非常に重要。
- 社会教育施設が点として存在しているのではなく、連携して結びつくことで、体験活動の場等を面的に展開していくことが必要ではないか。
- 公民館においては、外国人労働者に対して日本語の学習を提供するなどの取組が行われていることを踏まえ、地域の需要に対応していく一環で、外国人に対して、地域にコミットしていただくための学びの場としての活用ということも視野に入れて考えることも必要ではないか。

## **第三 社会教育施設が求められる役割を果たすために必要な具体的方策**

- 40代以下の若い世代から見ると公民館には非常に入り難いというのが本音。わくわく感やおもしろみが余り感じられないが、一方でちょっと集まる場所が欲しいとの思いはある。「公民館」という名前をやめて、「コミュニティラーニングスペース」とか「コミュニティラボ」といった名前に変えてみてはどうか。

- 高齢者にとっては生涯学習センター等よりも公民館の方がなじみがあるかもしれない。社会教育、公民館、博物館など、法律に基づく言葉というのは強い。公民館という言葉を変える、ということではなく、全体を見ながら基本と運用をバランスをとりながらやっていくべき。
- ネーミングライツだけでなく、行政が運営する発想を捨てて、例えば市民団体等に運営してもらうことも考えるべきではないか。人が集まるコツは、何か楽しいことがあること。民間の方々の柔軟な発想を借りるべき。地元で地域のために働きたい、給料はそんなになくてもいいという人たちが増えており、必ず担い手は見つけられる。
- 資金確保については企業と市民の力を借りるべき。例えば、企業にお金を借してもらった上で、公民館の1フロアにコワーキングスペースを整備するとか、クラウドファンディングで資金を出した方は無償で使っていいとか。公金だけで運営する発想は捨てて、皆でお金と人と知恵・アイデアを出し合って運営していくべき。
- 廃校の企業への提供は現にある。公民館の余った空間をどう活用するかということは重要。
- 施設の所管を首長部局にしていくことについては、最終的な判断は地方の実情に応じて任せるべきだが、必要。一方、教育の機能が失われないように留意することが必要。単発型・イベント型の活動に偏らず、継続的・系統的な学びを重視していくことが必要。
- 地域課題解決に他の行政分野と連携して取り組むことは必要であり、一般行政の在り方を教育的に組み替えていく必要もあると考えるが、そのことと社会教育施設等の所管の問題がイコールかという点は論点として検証が必要。
- 実践やファシリテート、活動は、教育委員会にとどまらず、首長部局や住民など、あらゆる立場の方々の参画が必要。一方、気づきを促し、学び、活動までつなげるような学習プログラム作りは、個人の人生観、価値観まで変えていく作業であり、内面に入り込むことになるため、内心の自由を侵すことがないように、教育委員会制度の中で慎重に実施する必要がある。
- 総合教育会議を活用するのは、予算面や地域へのPR効果等の観点から良い考えではないか。ただし、教育の観点が抜け落ちないように留意する必要がある。

ある。

**(ヒアリングにおける意見)**

- 施設の所管に関することに併せて、学芸員業務をどのように考えるか、官と民との役割分担をどのように考えるか等、施設の管理の在り方を総合的に検討することが必要。